

完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2023年4月6日

事業ID:2022005896

事業名:シーバードプロジェクトの推進

団体名:特定非営利活動法人日本青バイ隊

代表者名:理事長 野口英親

TEL:0955-27-0118

事業完了日:2023年3月31日



■契約時

事業費総額	:	1,620,000 円
自己負担額	:	0 円
助成金額	:	1,620,000 円

■箇所は【フォーム】収支計算書より自動転記

■事業完了時

事業費総額	:	1,674,112 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	54,112 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	1,620,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	0 円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1.シーバード設置候補地の視察と発足式への参加
 (1)時 期:2022年4月~2023年3月
 (2)場 所:シーバード設置候補地
 (3)対象者:日本青バイ隊メンバー

(2)事業完了時の事業内容(実績)

1.シーバード設置候補地の視察と発足式への参加
 (1)時 期:2022年4月~2023年3月
 (2)場 所:シーバード設置候補地
 SB有明との情報交換、提供
 SB関門視察
 高知視察候補地
 カレッジ東日本で拠点運営の情報交換
 カレッジ西日本で拠点運営の情報交換
 カレッジ九州で拠点の情報交換
 (3)対象者:日本青バイ隊メンバー



(3)成功したこととその要因

シーバード設置候補地の視察。SB東日本、SB西日本、SB九州地区へ情報提供ができた。コロナ禍であってももしっかり対策を立てたことが成功の要因でした。

(4)失敗したこととその要因

なし

(5)事業内容詳細

別紙

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

2.シーバードジャパン総会、幹事会への参加
(1)時 期:2022年4月～2023年3月
(2)場 所:日本財団ビル他
(3)対象者:日本青バイ隊メンバー

(2)事業内容の実施(完了)状況

2.シーバードジャパン総会、幹事会への参加
(1)時 期:2022年4月～2023年3月
(2)場 所:日本財団ビル、西明石、東京、博多、仙台、神戸、大阪、高知
(3)対象者:日本青バイ隊メンバー



(3)成功したこととその要因

九州地区、西日本地区、東日本地区で海上保安部とシーバード事業に関するノウハウの共有ができた。

(4)失敗したこととその要因

なし

(5)事業内容詳細

別紙

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

[Empty box for (1) Contract business content]

(2)事業内容の実施(完了)状況

[Empty box for (2) Implementation status]



(3)成功したこととその要因

[Empty box for (3) Success factors]

(4)失敗したこととその要因

[Empty box for (4) Failure factors]

(5)事業内容詳細

[Empty box for (5) Detailed business content]

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

- 1.新設シーバード開所式に参加し、シーバードのあり方について伝授
- 2.シーバード拠点との新海上安全指導員制度等に関する意見交換
- 3.シーバードジャパン総会、幹事会への参加

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	224	文字数チェック	OK
SB拠点開所式へ全て参加する 令和4年度は開所式ゼロ、令和5年度に4拠点開所式予定 SB拠点との意見交換 九州、東日本、西日本地区で意見交換ができた シーバードジャパン幹事会の会議に参加した			

※700文字以内
文字数チェック
入力のセル

3.事業実施によって得られた成果

シーバードジャパン会議へ出席し、各拠点も視察し意見交換も行き2023年度もシーバードプロジェクトを継続する。

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

新たな海上安全指導制度で2021年にカレッジを開催したが、2022年はマリンセーフティパートナー制度に変更となったため2023年も続けて開催する対応をとりたい。

5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

シーバードプロジェクトの推進

(2)事業完了時の成果物名称

シーバードプロジェクトの推進
海上保安庁と一緒に海の安全活動を行っていききたい
思っているので地域になくてはならないシーバード、日本に
なくてはならないシーバードに推進していきたいし出来ると
考えている。



(3)未作成となった要因

契約時の事業成果物で作成していないものがある場合は理由を記載してください。

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

成果物の登録方法については、こちらをご確認ください→ https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/03/gra_gui_01-1.pdf (なお、事情により、公開が困難な成果物に関しては、表紙のアップロードをお願いいたします。)

上記で登録したURLをご記載ください。